防災トイレ循環活用CSRプロジェクト

– 防災トイレを、捨てずに学ぶ。

公益社団法人日本非常食推進機構

■ **背景**
・東日本大震災以降、行政・企業の防災備蓄用トイレは大幅に増加
・防災トイレのメーカー推奨使用期限は7～10年
・更新時には社員数 × 1日5枚 × 数日分という大量の備蓄トイレが一斉に入替・排出される

■ **課題**
・入替後の防災備蓄用トイレは使用可能な状態でも産業廃棄物として廃棄されてきた
・一方で、災害時には**「トイレが使えない」「使い方が分からない」**ことが深刻な問題となる
👉**備えとして準備されたトイレが、学びに活かされないまま捨てられている**

■ **プロジェクトの解決策**
・行政・企業が更新時に排出する使用期限が近い、または若干超過した防災備蓄用トイレを廃棄せず、**防災啓発・防災教育を目的**として再活用
・**活用先**　教育機関／医療・福祉施設／自治会・町会 など

■ **企業が参加する価値（CSR・ESG）**
・**環境（E）**：廃棄削減・資源循環
・**社会（S）**：防災教育・地域防災力の向上
・**ガバナンス（G）**：備蓄更新の社会的価値化・説明責任

防災トイレを、捨てずに学ぶ。

備蓄更新を、廃棄ではなく「社会に役立つ行動」へ。

【入替予定の行政・企業の皆さまへ】

■実績・体制

- 当法人は2014年より、賞味期限の近付いた防災備蓄食品の有効活用事業を本格的に実施
  その後、防災備蓄トイレをはじめ、アルコール消毒剤、マスク、おむつ、生理用品等、
  食品以外の防災備蓄用品についても廃棄せず活用する事業を継続

- 防災備蓄用トイレの活用基準
  メーカー保証期限が約2年程度超過したものは活用可
  約２年以上の超過品の場合は現物確認を行い、問題がなければ寄付可能
  凝固剤型・吸水型ともに寄付可能

- 寄付先とはすべて当法人と
  「備蓄物資の活用に関する覚書」を締結（転売防止・目的外使用禁止等を明記）

- 配送・調整・寄付手配はすべて当法人が実施※１
  → 行政・企業側の作業負担は増えません

- 寄付完了後には報告書を提出し、活用状況を可視化

※１寄付時に係る配送費＋事務手数料をご負担いただきます

■ 寄付先と活用事例

① 教育機関（小中学校・高校・大学・幼稚園等）
活用目的：防災学習・防災啓発

（1）防災学習での活用

- 大規模災害時のトイレ問題を考える
- 1日に何回トイレに行く？
- 1人あたり何枚必要？
- 家族構成別（人数・マンション／一軒家）
- 停電時のトイレは？
- 使用後の処理はどうする？

👉 **実際にトイレを開封し、見て・触れて・考える体験型学習**

（2）家庭への啓発

- 引き渡し訓練等の機会に保護者へ防災トイレを配布
  家庭での使用体験を促進

② 自治会・町会
活用目的：地域防災力の向上

- 防災訓練の参加者にトイレ備蓄啓発チラシとともに、参加賞として配布
  各家庭での備蓄・使用体験につなげる

③ 医療・福祉施設
活用目的：災害時の実践的対応力の向上

（1）医療機関・高齢者施設
- 災害時には使用済みトイレが大量に発生
- 使用方法だけでなく、
  👉**後始末・保管・処理までを含めた備えを考えるきっかけ**に

（2）障がい者施設
- 利用者の身体的特徴が多様
- 職員一人ひとりが個々に応じた具体的な対応を想定・共有するために活用

防災トイレ循環活用CSRプロジェクト　参加の流れ（3ステップ）

STEP 1｜入替予定の備蓄トイレを確認

行政・企業が行うこと

- 入替を予定している防災備蓄用トイレの種類・数量を確認
- メーカー名・型式・保管年数が分かる範囲で整理

STEP 2｜当法人へ連絡・引渡し調整

当法人が行うこと

- 活用可否の確認
（使用期限・状態・種類をもとに判断）
- 寄付に係る費用見積書を提出（配送費＋事務手数料）
- 寄付条件・スケジュールの調整
- 必要書類の準備
（寄付に関する確認書等）

STEP 3｜寄付完了・報告

当法人が行うこと

- 寄付先との覚書締結（転売防止等）
- 配送手配・引渡し
- 活用状況の確認
- 寄付後　寄付完了報告書を提出

👉 **行政・企業側の追加作業はありません**

防災トイレ循環活用CSRプロジェクト　Q&A

Q1. メーカー保証期限を超過したトイレを寄付しても問題ありませんか？
A. はい、問題ありません。
本プロジェクトで活用する防災備蓄用トイレは、寄付先において災害時の備蓄として保管・使用することを目的としたものではなく、**防災啓発・防災教育を目的**として使用することを前提としています。
メーカー保証期限が約2年程度超過した防災備蓄用トイレについては、啓発・教育用途として活用可能とし、それ以外のものについても、現物確認を行い、使用方法の理解や体験に支障がないと判断した場合のみ寄付対象としています。

Q2. どのような種類の防災トイレが対象になりますか？
A. 凝固剤型・吸水型いずれの防災トイレも対象です。
メーカーや型式による制限はなく、状態を確認したうえで判断します。

Q3. 数量が多く、配送や仕分けの手間が心配です。
A. 配送・仕分け・寄付先との調整はすべて当法人が対応します。
行政・企業側で新たな作業が発生することはありません。

Q4. どこに寄付され、どのように使われるのか分かりますか？
A. 寄付完了後には報告書を提出し、寄付先及び活用状況をお知らせします。

防災トイレ循環活用CSRプロジェクト　Q&A

Q5. 寄付したことをCSR活動として公表できますか？
A. はい、可能です。
社内外向けのCSR報告書やWebサイト等で、
「防災トイレ循環活用CSRプロジェクトへの参画」として掲載いただけます。
表記方法についてもご相談可能です。
＊報告書内の写真については使用許可を取りますので、当法人までご相談ください。

Q6. 寄付にあたり費用は発生しますか？
A. 寄付にあたっては、配送費用および事務手数料が発生します。
一方で、産業廃棄物として処分する場合に必要となる
廃棄費用・手配・管理業務を削減しながら、
CSR活動として社会貢献につなげていただくことが可能です。

Q7. どのタイミングで相談すればよいですか？
A. 備蓄用トイレの入替を検討し始めた段階でご相談ください。
更新計画に合わせて、無理のないスケジュールをご提案します。

防災トイレを、捨てずに学ぶ。

備蓄更新を、廃棄ではなく「次の災害に備える行動」へ。